

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等
事業開始年度	平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03	
小項目	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	01	幼稚園
事務事業名	05	子育て支援事業		問担当課(室) 学校教育課 職・氏名 幼稚園係長・大岩伸喜 電 話 64-1853

事業の実施		市内の未就園の親子 日生、吉永地区の保育に欠ける幼児
対 象 (誰・何に対して)		
目 的 (何のために)	未就園の幼児の成長を支え、親子が楽しく生活できる子育てを支援するとともに、地域の教育力を高める。 幼稚園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下にくつろいだ雰囲気の中で過ごすことができるよう支援する。	
行 政 活 動 (どのような方法で)	幼稚園を開放し幼稚園児と一緒に活動したり、親子のふれあいの楽しさや悩みを話し合う場を設定することに助成する。 家庭教育補完のため、預かり保育指導員を配置する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	親子が楽しく生活できる地域の実現 園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下でくつろげる生活の実現	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	子育て広場合計実施回数	回	67	57	73
実績	子育て広場延べ参加人数	人	1,364	1,607	1,041
	預かり保育1日平均利用人数	人	147	130	124
費 用	直接事業費	千円	9,482	9,408	9,560
	必要人員人件費		0.10人	0.05人	0.05人
	事業費	千円	10,432	9,873	10,000
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担 金	千円	5,488	4,585	4,393
	市 入 金				
	その他( )				
一 般 財 源		4,944	5,288	5,607	
受 益 者 負 担 比 率	%	52.6%	46.4%	43.9%	

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	子育て広場合計実施回数	説明	各園で実施した子育て広場の合計回数		
対 前 年 比	結 果 指 標 量	回	67	57	73
	対 前 年 比	%	-	85.1%	128.1%
活 動 コ ス ト	結 果 指 標 量	円	340,000	369,000	264,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	5,075	6,474	3,616
対 前 年 比	結 果 指 標 量	人	147	130	124
	対 前 年 比	%	-	88.4%	95.4%
活 動 コ ス ト	結 果 指 標 量	円	10,092,000	9,504,000	9,736,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	68,653	73,108	78,516

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
子育て広場の1園あたり実施回数	目標値(A)	8	8	8	8
	実績値(B)	7	6	9	到達目標年度
	達成率(B/A)	87.5	75.0	112.5	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
実施回数/実施園 (73回/8園)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当りのコストに留意しながら効果・効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 未就園児への子育て支援、保育に欠ける園児への支援		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
	有効性	保護者からの希望もあり、子育て広場は各幼稚園で実施することが根付いている。子育て支援のNPO等へ子育て広場の情報を提供する必要がある。		

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	60	結果指標量②	120	成果指標量	8
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				
子育て広場については、幼稚園で積極的に取り組んでいる。預かり保育は地域の実情から必要であるため、預かり保育支援員を配置し実施している。								

総合評価		評価区分<A~E>	B
預かり保育については、保護者に目的を周知するとともに、幼保一体施設の建設にあわせて運営等を検討していく。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	預かり保育は、幼保一体施設の建設にあわせて見直していく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	預かり保育の目的を周知する。	22年度	保護者が幼児期の子育てでの大切さの認識を深め、預かり保育の選択を慎重にする。		